

特許庁総合基盤システムに向けた取組 特許庁新検索システムの構築について

<概要>

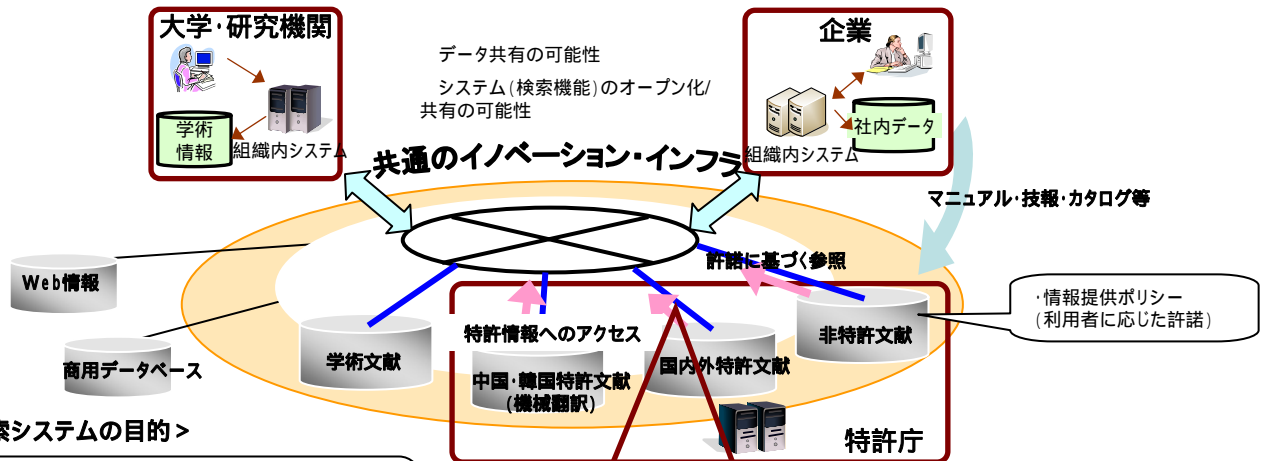
新検索システムは、特許庁が技術情報等の検索システムとして開発・運用している庁内向けの検索システム、及び一般ユーザ向けの特許電子図書館システム((独)工業所有権情報・研修館が運営)に加えて、審査官・審判官が利用する商用データベースやWeb上の情報を検索できる統合された環境とする。さらに、検索系システムの最適化に当たっては、企業・大学等におけるイノベーションの促進のための環境整備に向けて、企業・大学等とのデータ共有のためのイノベーションインフラ構築に貢献することを目指す。

イノベーション・インフラ構築に向けての基本方針

特許庁新検索システムの開発に際して、企業・大学におけるイノベーションの促進のためのインフラ整備に資するように、可能な限りオープンな形を採用する。

特許庁が保有している特許情報のコンテンツ*とグローバルに存在している技術情報をシームレス(縫ぎ目無く)で検索できる環境(データ、システム(検索機能))を外部で利用可能とする。

学術情報と特許情報とのデータ共有、シームレスな検索環境の実現を目指して



<新検索システムの目的>

1 世界最高レベルの迅速かつ的確な審査を行うための最新IT環境の構築

イノベーションのグローバル化に伴い重要性が増している非英語圏(中国・韓国を含む)の海外特許文献へのアクセス性の向上を図る。また、概念検索、機械翻訳、図形イメージ検索等のあらたな技術を導入し、併せて庁内で蓄積された審査ナレッジを活用できる高度な審査環境を構築する。

2 企業・大学等における研究開発や経営戦略に資する特許情報利用環境の構築

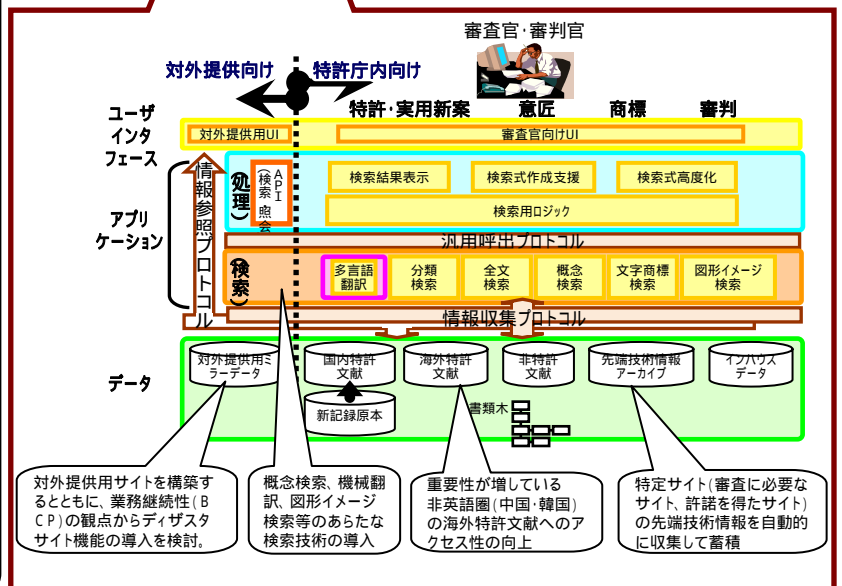
論文情報と特許情報とをシームレスにアクセスできる環境や、技術分野毎のシソーラス辞書・翻訳辞書の整備等を大学・企業等と共同で検討し、検索機能を外部提供した際に(審査官と同等機能を予定)、民間のシステムと持続的に協調していける環境をシステム及び運用面から検討する。

3 情報が爆発的に増加する中での検索系システムのスマート化・スリム化及び運用経費の削減

庁内データの一元化を図るとともに、従来の個別システムの枠組み(特許・実用新案検索システム、意匠検索システム、商標検索システム等)を超えてシステム構成の共通化を進める。

4 安全性・信頼性施策

対外提供用サイトを構築するとともに、業務継続性(BCP)の観点からディザスタサイト機能*注の導入を検討する。



注:最新データをリアルタイムに送り、被災時にも短時間で業務を継続できる環境